

法務省 令和5年度省庁別財務書類の概要

省庁別財務書類について
1. 作成目的 一般会計及び特別会計を合算した法務省の財務状況を開示。
2. 作成方法 「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成（省庁内部における取引等を相殺）。
3. 各財務書類の表す財務情報 （貸借対照表） 資産及び負債の状況を開示。 （業務費用計算書） 本年度に発生した費用の状況を開示。 （資産・負債差額増減計算書） 貸借対照表の前年度末資産・負債差額と本年度末資産・負債差額の増減を要因別に開示。 （区分別収支計算書） 歳入歳出決算の財政資金の流れを区分別に開示。
法務省の業務等の概要
1. 業務の概要 基本法制の維持及び整備、法秩序の維持、国民の権利擁護、国の利害に関係のある争訟の統一かつ適正な処理並びに出入国の公正な管理
2. 定員数 55,231 人（特別職を含む）
3. 主な財政資金の流れ 日本司法支援センターへの運営費交付金等 171 億円
4. 歳入歳出決算の概要 歳入計 1,047 億円 歳出計 8,131 億円
参考情報
① 公債関連情報（仮定計算により算定） 公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として配分される本年度末公債残高 13 兆 2,686 億円、本年度公債発行額 4,458 億円、本年度利払費 799 億円

貸借対照表						(単位:十億円)		
	4年度末	5年度末	増減		4年度末	5年度末	増減	
< 資産の部 >				< 負債の部 >				
現金・預金	1, 535	1, 592	56	未払金	6	4	△2	
有形固定資産	1, 468	1, 478	9	賞与引当金	32	33	1	
国有財産（公共用財産除く）	1, 446	1, 457	11	退職給付引当金	441	447	6	
（うち土地）	909	931	22	その他の負債	1, 530	1, 587	57	
（うち建物）	405	402	△3					
物品	17	17	0					
その他固定資産	5	3	△2	負債合計	2, 010	2, 072	62	
無形固定資産	14	23	8	< 資産・負債差額の部 >				
その他の資産	6	6	0	資産・負債差額	1, 014	1, 027	12	
資産合計	3, 025	3, 100	75	負債及び資産・負債差額合計	3, 025	3, 100	75	

業務費用計算書				(単位:十億円)		
	4年度	5年度	増減			
人件費	434	444	9			
退職給付引当金等繰入額	63	63	0			
委託費等	33	34	0			
運営費交付金	17	17	△0			
庁費等	63	58	△5			
減価償却費	46	46	0			
資産処分損益	1	△2	△3			
その他の業務費用	160	162	1			
本年度業務費用合計	821	824	2			

資産・負債差額増減計算書				(単位:十億円)		
	4年度	5年度	増減			
前年度末資産・負債差額	1, 028	1, 014	△13			
本年度業務費用合計 (A)	△821	△824	△2			
財源合計 (B)	803	809	6			
その他の財源	803	809	6			
無償所管換等	2	5	3			
資産評価差額等	2	22	19			
本年度末資産・負債差額	1, 014	1, 027	12			
(参考) (A) + (B)	△18	△14	3			

区分別収支計算書				(単位:十億円)		
	4年度	5年度	増減			
業務収支						
財源	825	813	△11			
業務支出	△821	△809	11			
財務収支	△3	△3	—			
本年度収支（業務収支＋財務収支）	—	—	—			
資金残高等	1, 535	1, 592	56			
本年度末現金・預金残高	1, 535	1, 592	56			

主な科目の内訳		
(カッコ内は前年度からの増減額)		
(貸借対照表)		
・現金・預金	1 兆 5,922 億円	(＋563 億円)
日本銀行預金	1 兆 5,910 億円	(＋722 億円)
現金	11 億円	(△159 億円)
・その他の負債	1 兆 5,877 億円	(＋574 億円)
保管金等	1 兆 5,872 億円	(＋574 億円)
その他の債務等	4 億円	(＋0 億円)
(業務費用計算書)		
・退職給付引当金等繰入額	638 億円	(＋6 億円)
退職給付引当金繰入額	304 億円	(△6 億円)
賞与引当金繰入額	333 億円	(＋12 億円)
・その他の業務費用	1,623 億円	(＋18 億円)
業務費	1,511 億円	(＋106 億円)
その他の経費	112 億円	(△87 億円)
主な増減内容等		
1. 貸借対照表		
(資産)		
現金・預金…日本銀行預金の増加	＋722 億円	
…現金の減少	△159 億円	
(負債)		
退職給付引当金		
…整理資源に係る引当金の減少	△53 億円	
その他の負債…保管金等の増加	＋574 億円	
2. 業務費用計算書		
人件費の増加	＋90 億円	
登記業務費の増加	＋78 億円	
補助金等の減少	△89 億円	
庁費等の減少	△53 億円	
3. 資産・負債差額増減計算書		
令和5年度業務費用合計と財源合計との差額(財源不足)	△149 億円	
(左記(A)＋(B)により算出)		
⇒企業会計の「当期純損失」に相当		
4. 区分別収支計算書		
「登記業務費」の増加	△78 億円	
「補助金等」の減少	＋89 億円	
「建物に係る支出」の増加	△55 億円	
「工作物に係る支出」の増加	△41 億円	

法務省 令和5年度省庁別連結財務書類の概要

省庁別連結財務書類について

- 作成目的
法務省の業務と関連する独立行政法人等を連結した財務状況を開示。
- 作成方法
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成（省庁別財務書類と独立行政法人等を合算し、法務省と独立行政法人等の債権債務等を相殺消去）。
- 連結の範囲等
（連結対象法人）
日本司法支援センター
（連結対象法人と法務省の業務関連性）
日本司法支援センターは、総合法律支援法（平成16年法律第74号）に基づき、総合法律支援に関する事業を迅速かつ適切に行うことを目的として設立された法人であり、法務省は、その主務省として、同センターの中期目標を定めるなどしている。
（連結の基準）
法務省が所掌している業務と関連する事務・事業を行っている独立行政法人等を連結（監督権限及び財政支出の有無により判断）。
（使用財務諸表）
日本司法支援センターの法定財務諸表をもって連結。
- 省庁別連結財務書類の留意点
・ 連結に際して、連結対象法人の会計処理を、省庁別財務書類の会計処理に統一していない。
・ 連結対象法人に特有の会計処理については、連結に際して修正を行っている。

貸借対照表

（単位:十億円）

	省庁ベース	連結ベース	差額		省庁ベース	連結ベース	差額
＜ 資産の部 ＞				＜ 負債の部 ＞			
現金・預金	1, 592	1, 600	8	未払金	4	10	5
未収金等	6	47	40	賞与引当金	33	33	0
貸倒引当金	△1	△33	△31	退職給付引当金	447	451	3
有形固定資産	1, 478	1, 478	0	その他の負債	1, 587	1, 589	2
国有財産（公共用財産除く）	1, 457	1, 457	0				
（うち土地）	931	931	－				
（うち建物）	402	402	0				
物品等	17	17	0				
その他固定資産	3	3	－				
無形固定資産	23	26	2				
その他の資産	2	0	△1				
				負債合計	2, 072	2, 084	11
				＜ 資産・負債差額の部 ＞			
				資産・負債差額	1, 027	1, 034	7
資産合計	3, 100	3, 119	18	負債及び資産・負債差額合計	3, 100	3, 119	18

業務費用計算書

（単位:十億円）

	省庁ベース	連結ベース	差額
人件費	444	451	7
退職給付引当金等繰入額	63	64	0
委託費等	34	17	△17
運営費交付金	17	－	△17
庁費等	58	58	－
減価償却費	46	47	0
資産処分損益	△2	△2	－
その他の業務費用	162	187	25

資産・負債差額増減計算書

（単位:十億円）

	省庁ベース	連結ベース	差額
前年度末資産・負債差額	1,014	1,020	6
本年度業務費用合計 (A)	△824	△825	△0
財源合計 (B)	809	811	1
その他の財源	809	811	1
無償所管換等	5	6	0
資産評価差額	22	21	△0
本年度末資産・負債差額	1,027	1,034	7
(参考) (A) + (B)	△14	△13	1

区分別収支計算書

（単位:十億円）

	省庁ベース	連結ベース	差額
業務収支			
財源	813	834	20
業務支出	△809	△821	△11
財務収支	△3	△3	△0
本年度収支(業務収支＋財務収支)	－	8	8
資金への繰入等	－	8	8
資金残高等	1, 592	1, 600	8
本年度末現金・預金残高	1, 592	1, 600	8

省庁ベースとの主な相違

< 主な増減内容 >

（注）省庁ベースは、省庁別財務書類（一般会計・特別会計）を指す。

1. 貸借対照表

（資産）

現金・預金	＋85 億円
未収金等	＋407 億円
貸倒引当金	△319 億円
その他の資産	△17 億円
出資金…相殺消去	△19 億円
（負債）	
未払金	＋54 億円
賞与引当金	＋6 億円
退職給付引当金	＋36 億円

2. 業務費用計算書

人件費	＋78 億円
委託費等…相殺消去	△171 億円
運営費交付金…相殺消去	△171 億円

3. 資産・負債差額増減計算書

令和5年度業務費用合計と財源合計との差額（財源不足）
△137 億円

（左記（A）＋（B）により算出）

⇒企業会計の「当期純損失」に相当

業務費用…連結による増	＋349 億円
相殺消去	△342 億円
その他の財源…連結による増	＋361 億円
相殺消去	△342 億円

4. 区分別収支計算書

財源…連結による増	＋551 億円
相殺消去	△342 億円
業務支出…連結による増	＋462 億円
相殺消去	△342 億円

法務省一般会計 令和5年度省庁別財務書類の概要

一般会計省庁別財務書類について
1. 作成目的 法務省の一般会計の財務状況を開示
2. 作成方法 「一般会計省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成。
3. 各財務書類の表す財務情報 (貸借対照表) 資産及び負債の状況を開示。 (業務費用計算書) 本年度に発生した費用の状況を開示。 (資産・負債差額増減計算書) 貸借対照表の前年度末資産・負債差額と本年度末資産・負債差額の増減を要因別に開示。 (区分別収支計算書) 歳入歳出決算の財政資金の流れを区分別に開示。

法務省の業務等の概要
1. 業務の概要 基本法制の維持及び整備、法秩序の維持、国民の権利擁護、国の利害に係る争訟の統一かつ適正な処理並びに出入国の公正な管理
2. 定員数 55,222 人(特別職を含む)
3. 主な財政資金の流れ 日本司法支援センターへの運営費交付金等 171 億円
4. 歳入歳出決算の概要 歳入計 1,047 億円 歳出計 8,131 億円

参考情報
① 公債関連情報(仮定計算により算定) 公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として配分される本年度末公債残高 13 兆 2,686 億円、本年度公債発行額 4,458 億円、本年度利払費 799 億円

貸 借 対 照 表							(単位:十億円)
	4年度末	5年度末	増減		4年度末	5年度末	増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	1, 535	1, 592	56	未払金	6	4	△2
有形固定資産	1, 468	1, 478	9	賞与引当金	32	33	1
国有財産(公共用財産除く)	1, 446	1, 457	11	退職給付引当金	441	447	6
(うち土地)	909	931	22	その他の負債	1, 530	1, 587	57
(うち建物)	405	402	△3				
物品	17	17	0				
その他固定資産	5	3	△2	負債合計	2, 010	2, 073	62
無形固定資産	14	23	8	< 資産・負債差額の部 >			
その他の資産	6	6	0				
				資産・負債差額	1, 014	1, 027	12
資産合計	3, 025	3, 100	75	負債及び資産・負債差額合計	3, 025	3, 100	75

業務費用計算書				(単位:十億円)
	4年度末	5年度末	増減	
人件費	434	443	9	→
退職給付引当金等繰入額	63	63	0	
委託費等	33	34	0	
運営費交付金	17	17	△0	
庁費等	63	58	△5	
減価償却費	46	46	0	
資産処分損益	1	△2	△3	
その他の業務費用	160	162	1	
本年度業務費用合計	821	824	2	

資産・負債差額増減計算書				(単位:十億円)
	4年度末	5年度末	増減	
前年度末資産・負債差額	1, 028	1, 014	△13	→
本年度業務費用合計(A)	△821	△824	△2	
財源合計(B)	803	809	6	
その他の財源	803	809	6	
無償所管換等	2	5	3	
資産評価差額等	2	22	19	
本年度末資産・負債差額	1, 014	1, 027	12	
(参考) (A) + (B)	△18	△14	3	

区分別収支計算書				(単位:十億円)
	4年度末	5年度末	増減	
業務収支				→
財源	824	813	△11	
業務支出	△821	△809	11	
財務収支	△3	△3	—	
本年度収支(業務収支+財務収支)	—	—	—	
資金残高等	1, 535	1, 592	56	
本年度末現金・預金残高	1, 535	1, 592	56	

主な科目の内訳		
(カッコ内は前年度からの増減額)		
(貸借対照表)		
・現金・預金	1 兆 5,922 億円	(+563 億円)
日本銀行預金	1 兆 5910 億円	(+722 億円)
現金	11 億円	(△159 億円)
・その他の負債	1 兆 5,878 億円	(+574 億円)
保管金等	1 兆 5,872 億円	(+574 億円)
その他の債務等	6 億円	(+0 億円)
(業務費用計算書)		
・退職給付引当金等繰入額	638 億円	(+6 億円)
退職給付引当金繰入額	304 億円	(△6 億円)
賞与引当金繰入額	333 億円	(+12 億円)
・その他の業務費用	1,623 億円	(+18 億円)
業務費	1,511 億円	(+106 億円)
その他の経費	112 億円	(△87 億円)

主な増減内容等	
1. 貸借対照表	
(資産)	
現金・預金…日本銀行預金の増加	+722 億円
有形固定資産 …国有財産のうち土地の増加	+225 億円
…建物の減少	△37 億円
無形固定資産 …ソフトウェアの増加	+62 億円
(負債)	
退職給付引当金	
…退職手当に係る引当金の増加	+115 億円
整理資源に係る引当金の減少	△ 53 億円
その他の負債…保管金等の増加	+574 億円
2. 業務費用計算書	
人件費の増加	+91 億円
登記業務費の増加	+78 億円
補助金等の減少	△ 89 億円
庁費等の減少	△ 53 億円
資産処分損益の減少	△ 36 億円
3. 資産・負債差額増減計算書	
令和5年度業務費用合計と財源合計との差額(財源不足)	△149 億円
(左記(A) + (B)により算出)	
⇒企業会計の「当期純損失」に相当	
4. 区分別収支計算書	
「登記業務費」の増加	△78 億円
「補助金等」の減少	+89 億円
「建物に係る支出」の減少	+55 億円
「工作物に係る支出」の減少	+41 億円